



朝日新聞デジタル デジタルコース限定

お客様は、食ベログやクックパッドなど提携サイトのプレミアムサービスを追加料金なしでご利用になれます。

登録はこちら

朝日新聞デジタル > 記事

経済

政治

地方政治

トラベル

有料記事

新聞宅配申し込み

デジタル申し込み

# 民泊の宿泊税、Airbnbに徴収を要請へ 京都市

京都よみ・みる・あるく

佐藤秀男 2017年9月13日07時05分

シェア 88

ツイート list

ブックマーク 11

スクラップ

メール

印刷

## お墓のアンケート実施中

お墓で悩んでいませんか？ Reライフ企画でアンケートを実施中。



紙面にプラス

デジタル限定

すべての宿泊施設の利用者に宿泊税を課すことを検討している京都市は、民泊の税徴収を仲介サイトの運営事業者に担わせる方針を固めた。国外では仲介サイトが民泊利用者から税を徴収し、自治体などに代理納付する仕組みが一般的で、最大手Airbnb（エアビーアンドビー）も前向きに検討するとみられる。

## メルカリ・民泊など課税強化へ 仲介業者の報告義務化

宿泊税は現在、東京都と大阪府が宿泊料金に応じて1泊100～300円を徴収。ただ、東京都はホテルと旅館の宿泊者に対象を限定している。大阪府では民泊の利用者にも課税するが、料金が1万円未満は対象外。民泊を含むすべての宿泊施設の利用者に課税するのは、国内では京都市が初めてとなる。

民泊は現状、国家戦略特区の制度で認められた大阪市や東京都大田区などを除き、旅館業法の許可がなければ違法営業となる。一方で、需要の高まりから、運営上のルールを具体的に定めて民泊を事実上解禁する住宅宿泊事業法（民泊新法）が6月に成立し、来春にも施行される予定だ。

東京都と大阪府は、ホテルや旅館を自治体の代わりに税を徴収する「特別徴収義務者」に指定している。京都市も同様の仕組みを導入する方針。一方、民泊運営者は個人や市外在住者も多く徴収業務は大きな負担となる。市は、確実に税を徴収するには運営者だけでなく、仲介サイト運営事業者も特別徴収義務者に指定することが不可欠と判断した。

ただAirbnbについては「違法民泊」も多くサイトに掲載され、騒音やゴミなど近隣とのトラブルを助長しているといった批判も根強い。このため市は、仲介サイトに税の徴収を担わせる場合は原則、違法物件を載せないことを条件とする方針。

190カ国以上で事業展開するAirbnbの日本法人によると、同社は国外の270以上の政府や自治体と納税代行契約を結び、事務手数料をとらずに「宿泊税」「滞在税」などを徴収している。今年5月時点で税当局に代理納付した総額は、日本円で300億円強に上るといふ。

日本法人の担当者は「民泊運営者は税の実務に不慣れな個人が多い。税を社会に還元する仕組みを我々がサポートすることには大きな意義がある」と説明。違法物件を排除できるかなど条件面で課題はあるが、市から要請があれば前向きに検討する考えを示した。（佐藤秀男）

## 関連ニュース

- 「ヤミ民泊」泊ってみた 貸主と会わず、隣室鍵なく
- ヤミ民泊、運営者に追徴課税 情報収集、京都市も協力
- 最高7億円、京都のマンション内部を公開 全戸完売済み
- 小出恵介さん、きょう書類送検 少女連れ回し容疑 大阪

## PR 注目情報



### もしもの緊急事態に備える

カギ、水回り、ガラスのトラブルは朝日新聞リライフサポートにお任せ



### ローン有でも売れました

住宅ローンがあってもスムーズにわが家を売却できた秘訣はコレ→



### <シンガポール航空>

9/24まで限定運賃販売中！ クリスフライヤー会員専用運賃も！

## 自分の体の状態を自分で測る

健康を保つための新習慣を考える

### 【無料申込】モデル近藤千尋の

「脱ワンオペ育児法」セミナー

## 朝日新聞とマイナビ転職がタッグ組む

厳選した求人情報をお届けします！

## マツダの「哲学」が事故を減らす

商品本部・猿渡健一郎副本部長に聞く

## 朝日新聞 金融取材チーム Twitter